

2020年2月25日

各 位

会 社 名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 小林 茂
(コード：4583 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 経営企画室長 美女平 在彦
(TEL. 03-6383-3746)

投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下のとおり、投資に関する説明会を開催しましたので、お知らせいたします。

■ 開催状況

開催日時 2020年2月17日 16:00～16:40

開催方法 対面による実開催

開催場所 日本橋ライフサイエンスハブ B会議室

説明会資料 株式会社カイオム・バイオサイエンス 2019年12月期決算説明

【添付資料】

説明会において使用した資料

以 上



証券コード：4583

2019年12月期 決算説明会

2020年2月17日



医療のアンメットニーズに創薬の光を

To accelerate drug discovery and development of mAb
for therapeutics to overcome current medical unmet-needs

株式会社カイオム・バイオサイエンス



1. 2019年12月期 決算概要

2. 2019年12月期 事業進捗

- 事業進捗ハイライト
- 創薬事業
- 創薬支援事業

3. 今後の見通し



2019年12月期 決算概要

損益計算書



	2018年 12月期	2019年 12月期	増減	増減の理由等
売上高	212	447	234	
(創薬事業)	2	29	27	<ul style="list-style-type: none"> ADCT-701マイルストーン収入計上 BMAA評価期間2年目オプション料計上
(創薬支援事業)	210	417	207	・ 中外製薬グループ、小野薬品からの受託取引が増加
売上原価・販管費	1,751	1,849	97	
(研究開発費)	1,230	1,299	68	・ CBA-1205の臨床試験に向けた治験薬等開発委託費用およびCRO費用の計上
(その他)	521	550	28	
営業損失 (△)	△1,539	△1,401	137	[売上高] 既存・新規顧客の取引拡大により創薬支援事業売上 前年対比約2倍の実績 [研究開発費] 治験薬等開発委託費用の増加
経常損失 (△)	△1,533	△1,410	123	
当期純損失 (△)	△1,533	△1,403	129	

※ 百万円未満は切り捨ててして表示しています。

貸借対照表



	2018年12月期末	2019年12月期末
流動資産	2,609	2,561
（現預金）	2,328	2,105
（その他）	281	456
固定資産	221	247
資産合計	2,831	2,808
流動負債	113	145
固定負債	41	41
負債合計	154	186
純資産合計	2,676	2,621
負債・純資産合計	2,831	2,808

※ 百万円未満は切り捨ててして表示しています。

キャッシュフロー計算書



	2018年12月期	2019年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	1,341
現金および現金同等物の増減額	△1,698	△222
現金および現金同等物の期首残高	4,027	2,328
現金および現金同等物の期末残高	2,328	2,105

※ 百万円未満は切り捨てして表示しています。

【キャッシュフローの状況に関する説明】

営業活動によるキャッシュ・フロー：製剤開発等を中心とした研究開発費や販管費等の支出

投資活動によるキャッシュ・フロー：オフィス賃貸借契約更新に伴う敷金・保証金の支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：新株予約権行使に伴う株式発行による収入



2019年12月期 事業進捗



創薬事業

～臨床ステージの創薬ベンチャーへ～

- CBA-1205：原薬・治験薬開発およびGLP下での毒性試験が概ね終了
導出戦略に基づく新規特許出願完了
- CBA-1535：CMO選定完了、原薬・治験薬製造準備の開始
- 創薬プロジェクト：がん領域のプロジェクトにおいてリード抗体を選
定し、新規特許出願完了

創薬支援事業

～既存・新規の取引拡大～

- 中外製薬グループ、小野薬品工業との取引を中心に拡大
- 協和キリンとの包括委受託基本契約を締結、継続的な取引へ
- 富士レビオがADLib抗体を使用した診断薬キットを製品化

創薬事業（パイプライン）



導出品

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	導出先
ADCT-701 (LIV-1205 ADC)	DLK-1	がん				2017.9～ ADC THERAPEUTICS

自社パイプライン

開発コード	標的分子	疾患領域	創薬研究	前臨床試験	臨床試験	ステータス
CBA-1205 (ADCC enhanced)	DLK-1	がん				自社開発中
CBA-1535 (Tribody™)	5T4×CD3 ×5T4	がん				自社開発中
LIV-2008 /2008b	TROP-2	がん				導出活動中
BMAA	SEMA3A	糖尿病黄斑 浮腫、他				2018.3 オプション付き 評価契約締結
創薬研究 プロジェクト (6件)	非開示	がん 感染症 中枢神経				がん領域のプロジェクト1件において新規特許出願完了 —

2019年12月末時点



臨床試験実施に向けた進展

- CBA-1205：原薬・治験薬開発とGLP下での毒性試験が概ね終了
➡ 2020年前半に国内での治験申請予定
：導出戦略に基づく新規特許出願完了
➡ CBA-1205の治療薬としてのポテンシャル拡大を狙う
- CBA-1535：治験薬製造を委託するCMOにスイスのCelonic社を選定、原薬・治験薬開発準備の開始

導出候補品の状況

- LIV-2008：複数の海外製薬企業において導入評価試験実施中
- BMAA：カナダのSemaThera社が共同開発ライセンスおよび独占的オプション契約のもと、継続して評価を実施中



創薬研究プロジェクトの状況

- 探索段階のプロジェクトのうち、がん領域のプロジェクトにおいて新規特許出願完了、外部企業等との連携を目指してADC領域でのフィージビリティスタディを進める
- その他のプロジェクト（がん・感染症領域）の研究が進展、2020年度の新規出願に向けたデータ取得を進める

技術プラットフォーム

- ADLib®システムを用いた抗体の親和性向上技術の進展、創薬支援事業において本技術を活用した案件を受託
- Tribody技術（多重特異性抗体作製技術）を活用した創薬研究・技術研究を推進

製薬企業との取引

- 売上高は前期比で196%、期初予想（320百万円）を30%上回る417百万円となる。
- 中外製薬グループとの取引が増加しつつ、小野薬品工業との取引が拡大、協和キリンとは包括契約を締結。複数の国内抗体医薬大手との取引が拡大、収益安定化へ。
- 田辺三菱製薬グループとの委受託基本契約は当初の契約期間3年を経過して契約期間延長、以降1年後ごとの自動延長へ

<主要な取引先>

取引先名称	契約締結年月
中外製薬株式会社	2011年 6月
Chugai Pharmabody Research Pte. Ltd	2012年 8月
田辺三菱製薬 TANABE RESEARCH Laboratories U.S.A., Inc.	2016年12月
小野薬品工業株式会社	2018年10月
協和キリン株式会社	2019年 7月



ADLib®システム抗体の診断薬キット製品化

- 富士レビオ株式会社がADLib®システムを使用して開発した特異的抗体を含むアルドステロン診断薬キット『ルミパルスプレスト アルドステロン』の日本での販売を開始 – ビタミンD検査用に次いで2製品目
- 製品化に先立って2019年6月、当社と富士レビオは知的財産に関する契約締結、今後契約に基づき製品の売り上げに応じたロイヤリティを受け取る



今後の見通し

今後の見通し（2020年12月期）



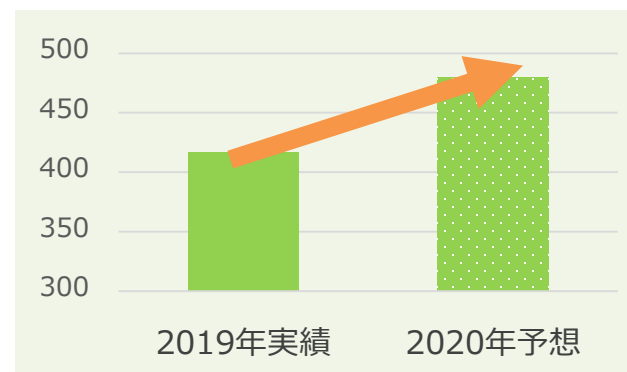
創薬事業

- CBA-1205 : 2020年前半の国内治験申請を予定
- CBA-1535 : 原薬および治験薬製造に着手、2021年後半以降に英国での臨床試験許認可（CTA）申請を目標
- BMAA : SemaThera社によるオプション権行使の可否
- LIV-2008 : 導出候補を絞り込み、契約締結を目指す
- 創薬プロジェクト : ステージアップと新たな特許出願を目指す
- ADCT-701 : IND申請に必要な薬理試験・毒性試験が終了し、ADCT社がIND申請の準備中

創薬支援事業

- 既存顧客との取引の深耕
- 業務キャパシティ拡大に向けた設備投資
- 売上高480百万円の達成

創薬支援事業売上高





医療のアンメットニーズに創薬の光を

To accelerate drug discovery and development of mAb
for therapeutics to overcome current medical unmet-needs





- 本資料は、株式会社カイオム・バイオサイエンス（以下、当社という）を御理解頂くために作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。
- 将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。
- 今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新、修正を行う義務を負うものではありません。